（様式第１号）

令和3年　　　月　　　日

一般社団法人沖縄県発明協会

会長　座間味　勲　様

住所

企業名

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　印

グローバルニッチ企業知的財産取得補助　申請書

グローバルニッチ企業知的財産取得補助について、関係書類を添えて申請します。

関係書類

１．グローバルニッチ企業知的財産取得補助　実施計画書（様式第２号）

２．経費に関する資金計画書（様式第３号）

３．その他関係書類

（様式第２号）

グローバルニッチ企業知的財産取得補助　実施計画書

１．企業の概要等　※提出時赤字部分は削除してください

|  |  |
| --- | --- |
| 会社名 |  |
| 代表者名 |  |
| 所在地 |  |
| 資本金 | 百万円 | 設立年月日（又は予定年月日） | 大正・昭和・平成・令和　　年　　月　　日 |
| 従業員数 | 名 | 業　　種 |  |
| 事業内容 |  |
| 連絡先担当者名 |  |
|  | 電話・FAX | 電話：　　　　　　　　　　FAX： |
|  | E-mail |  |
| HPｱﾄﾞﾚｽ | https:// |

２．特許等出願計画の内容　※以下必要に応じ、行を増やして記入ください

|  |  |
| --- | --- |
| （１）出願の目的・必要性 | ※海外事業の目的と合わせて、出願の必要性を記述してください |
| （２）出願内容および出願方法 | □特許・実用新案　　□ＰＣＴ出願　　□国内出願を基礎とした優先権主張による外国特許庁への出願　　□ＰＣＴ出願による外国特許庁への出願（国内移行）　　□その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）□意匠　　□国内出願を基礎とした優先権主張による外国特許庁への出願□ハーグ協定のジュネーブ協定改正による国際出願□商標　　□国内出願を基礎とした優先権主張による外国特許庁への出願　　□マドリッド協定議定書による国際出願　　□外国特許庁への直接出願 |
| （３）発明の名称 | ※意匠の場合、物品の名称を、商標の場合、商標(および出願する区分)を記載ください |
| （４）発明の内容 | ※特許の場合、技術の概要、意匠の場合、どのような物品か、商標の場合、どのような商品かを記載してください※できるだけ図面又は写真などを添付して説明してください |
| （５）出願人 |  |
| （６）発明者 | ※意匠の場合は創作者、商標の場合は記載不要 |
| （７）基礎出願等 | 出願番号 | ※基礎となる出願等がある場合、以下を記載 |
| 出願日 |  |
| 発明の名称 |  |
| （８）出願予定国 |  |
| （９）出願の新規性・進歩性（登録可能性） | ※出願する内容が権利として登録される可能性、拒絶されない理由などを、先行調査の結果から説明してください |
| （１０）出願スケジュール | ※準備期間、出願予定時期などを記載ください |
| （11）補助金が受けられなかった場合の対応策 | ※自費出願、あるいは中止するなど |

３．外国特許等出願を活かした海外事業展開の概要

|  |  |
| --- | --- |
| （1）海外事業の目的 | ※海外事業を展開するこれまでの経緯や海外市場に着目する理由をお書きください |
| （２）海外事業の計画・方針 | ※想定する市場、販売先、販路、また商談等がどの程度進んでいるのか、さらに海外事業へ取り組む自社の人員や体制について、お書きください |
| （３）海外事業展開に関する他の機関の支援制度の利用予定 | ※国や県の海外展開関連の支援で利用予定のものがあれば、記載ください |
| （４）事業化までのスケジュール　※実施内容を記入の上、３年間の進捗予定を矢印等（→）でご記入ください。

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 実施内容（例） | 2021年上期 | 2021年下期 | 2022年上期 | 2022年下期 | 2023年上期 | 2023年下期 |
| 研究開発 |  |  |  |  |  |  |
| 知財保護 |  |  |  |  |  |  |
| 製品化 |  |  |  |  |  |  |
| 販路開拓 |  |  |  |  |  |  |

 |

４．過去の特許出願・取得状況

|  |
| --- |
|  |

５．出願等にあたって希望するサポート（例：弁理士等専門家の紹介など）

|  |  |
| --- | --- |
|  | 内容例 |
| 構想段階 | □貴社の製品の海外(特定国の)市場について知りたい |
| □海外の輸出規制などについて知りたい（食品成分、製品の規格等） |
| 商談段階 | □製品をＰＲする海外の展示会を探したい。 |
| □現地でのパートナー探し。（工場、代理店ほか） |
| □商談に必要な準備を進めたい。（パンフレット他ツール） |
| □商談相手と契約書を締結したい。 |
| 発売準備段階 | □パッケージ等について現地消費者の嗜好を知りたい。 |
| その他 | □追加して特許・商標を出願したい。 |
| 特になし | □現在のところ特になし。 |

６．申請書に添付する書類（各１部）

|  |
| --- |
| ①法人登記簿謄本の写し（個人事業者の場合は、住民票の写し）②会社の事業概要③決算報告書（直近1期分）④県税務署が発行する県税に未納がないことの証明書（直近1年分）⑤基礎となる出願書類の写し⑥先行技術（意匠・商標）調査の結果（実施結果を添付）⑦代理人等からの経費見積書 |

（様式第３号）

経費に関する資金計画書

１．支出　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 全体事業費 | 補助対象経費(消費税除く) | 補助率 | 補助交付申請額 |
| 【国外経費】特許庁への出願手数料現地代理人費用送金手数料・郵送料【国内経費】国内代理人費用 | 計　　　　　 | 計　　　　 | 2/3以内 | 計　　　　　 |

補助金の上限：特許出願について100万円以下かつ補助対象経費の2/3以内、意匠・商標出願について30万円以下かつ補助対象経費の2/3以内。

２．収入　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 金額 | 資金の調達先等 |
| 自己資金 |  |  |
| 借入金 |  |  |
| 補助金 |  | 沖縄県 |
| その他 |  |  |
| 計 |  |  |

※支出と収入が合致するよう、記入をお願いします

以上